# 第4次安倍内閣の医療・介護制度改革に向かって

10月22日に行われた衆議院総選挙において、与党の自民・公明は消費税率10％への引き上げ、全世代型社会保障制度への転換、幼児教育無償化等を訴え、野党側は消費税率引き上げ凍結を主張した。野党分裂という混迷した政局、北朝鮮など緊迫する国際情勢の中で、与党は総議席の3分の2を超える議席を獲得して圧勝し、11月1日に安倍第4次内閣が発足した。

今回の選挙を通して、社会保障目的税である消費税の税率は再々延期されることなく、2019年10月に10％に引き上げられる方向となったことは、社会保障財源の確保の観点から歓迎したい。他方、これまで消費税収の使途に含まれていなかった幼児教育無償化など子育て支援分野に今後消費税収が投入されることになると、その分、医療や介護などの財源、国債の元利償還財源が減少することになり、基礎的財政収支の黒字化目標の堅持も公約されていることも考えると、医療や介護などの国庫負担削減にしわ寄せされ、財源不足が深刻となることを強く懸念せざるを得ない。

消費税は社会保障目的税であることを踏まえた政策展開を強く要望すると同時に、今後急速な少子高齢化の進展等を考えると、20年代以降におけるさらなる税率引き上げに向けた具体的な検討が早期に開始されることを期待したい。自立と連帯の基本理念に立脚し、給付と負担の関係が明確であることを基本とする社会保険方式は、わが国の社会保障の基盤をなす制度である。今後、憲法改正を巡る論議の高まりも予想されているが、憲法第25条（生存権）、第89条（公金の支出制限）を中心に、社会保障における国の責務、社会保障の位置づけ、国民負担と国費投入のあり方についての丁寧な論議が行われることを望むものである。

当面、18年度予算編成が内政の最大の課題であり、最大の支出項目である医療費・介護サービス費に対する国庫負担の合理化・削減と効率化が焦点となる。経済財政諮問会議の民間議員は、社会保障費の対前年度増加額を骨太の方針により認められた5000億円以下にさらに削減するよう提言しているが、その場合、健保組合・健保連は、これまで誠に遺憾ながら繰り返されてきた本来国庫負担すべきものを保険料に転嫁するような安易な政策を断じてとるべきではないことを強く主張していきたい。

今月28日の健保組合全国大会においては、医療機関や介護サービス事業所の経営実態を厳格に検証しつつ、医療費・介護サービス費の効率化・適正化を徹底すること、医療・介護の人材確保と定着に必要な財源は国費によること、急性期病床の削減など医療提供体制を見直すこと、医療と介護の連携を推進すること、近年増加著しい調剤医療費について徹底して見直すこと、医薬品と医療材料について費用対効果の視点を重視していくこと、に力点を置くことについて確認し、政府、国会はじめ各方面に働きかけていくことを総意をもって誓い合うこととしたい。